

令和元年度
(2019 年度)

第 3 回横須賀市国民健康保険
運 営 協 議 会 資 料

令和元年(2019 年)11 月 12 日(火)
福祉部健康保険課

I 「横須賀市国民健康保険第2期データヘルス計画」の進捗状況

1 課題1 特定健診受診率及び特定保健指導実施率の伸び悩み

目標① 令和5（2023）年度までに特定健診受診率を37%以上とする。

(1) 電話による未受診者への勧奨

事業概要	平成30年度の取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
本市が選定した対象者に、電話による特定健診受診勧奨を業者委託にて行う。	次の条件で抽出された者に対して、電話による受診勧奨を行った。(合計7,000件) ①前年度受診歴があり、3年連続で受診していない者(5,727件) ②2年前のみ受診歴がある者(1,273件)
	維持継続

(2) 対象別メッセージによる受診勧奨通知

事業概要	平成30年度の取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
本市が選定した対象者に、通知による特定健診受診勧奨を業者委託にて行う。	次の条件で抽出されたものに対して、対象別メッセージによる受診勧奨通知（ハガキ）を送付した。(合計37,442件) ①平成30年度新規特定健診対象者(4,230件) ②前年度受診歴がある者(16,319件) ③前年度未受診かつ2・3年前に1回以上の受診歴がある者(5,799件) ④過去3年間受診歴がない者(年度末年齢が40～60歳で偶数歳及び65、70歳の者)(11,094件)
	維持継続

(3) 他健診結果の活用

事業概要	平成30年度の取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
インセンティブを提供することで、人間ドックや事業者健診の結果提供を受ける。	特定健診の受診対象者で、特定健診の代わりに人間ドックを受診した人に対して1万円を上限として費用を助成した。(437件)
	維持継続
	特定健診の受診対象者で、特定健診の代

	わりにパートやアルバイト先等で労働安全衛生法に基づく健診等を受けた方に、記念品（千円分のクオカード）を贈呈することにより、健康診断結果の提供を受けた。 (50件)
	維持継続

目標② 令和5（2023）年度までに特定保健指導実施率を23%以上とする。

(1) 特定保健指導未利用者への勧奨（1）

事業概要	平成30年度の実施状況
	令和元年度上半期の実施状況
特定保健指導未利用者へハガキ及び電話による利用勧奨を実施する。	特定保健指導未利用者のうち、発症リスクの低い者に対して、利用勧奨ハガキを送付した。(1,550件)
	維持継続
	利用券発送の翌月に、電話による勧奨を実施した。 *（下記（2）と合わせて、1,881件）
	維持継続

(2) 特定保健指導未利用者への勧奨（2）

事業概要	平成30年度の実施状況
	令和元年度上半期の実施状況
特定保健指導未利用者のうち、生活習慣病発症リスクが一定以上の人に対し、発症リスクを数値化した個別の利用勧奨通知及び電話による利用勧奨を実施する。	特定保健指導未利用者のうち、10年以内に心血管病（心筋梗塞や脳卒中）や糖尿病を発症するリスクが高い者に対して、生活習慣病の発症予測を記載した「特定保健指導利用勧奨案内通知」を送付した。(414件)
	維持継続
	利用券発送の翌月に、電話による勧奨を実施した。 *（上記（1）と合わせて、1,881件）
	維持継続

(3) 保健所健診センターでの特定保健指導の拡充

事業概要	平成30年度の実施状況
	令和元年度上半期の実施状況
特定保健指導を利用しやすい環境づくりのため、保健所健診センターでの特定保健指導を	保健所健診センターで特定保健指導を月4回実施した。
	維持継続

現状の月 3 回から月 4 回へ拡充する。	
-----------------------	--

- 2 **課題 2** 1 人当たり医療費の適正化
課題 2-1 高額レセプト発生件数の削減

目標 ③ 被保険者 1,000 人当たりの高額レセプト発生件数を平成 28 年度実績の 92 件より減少させる。

(1) ハイリスク者に対する医療機関への受診勧奨

事業概要	平成 30 年度 の 取組 状況
	令和元年度上半期の取組状況
血糖、血圧、脂質、腎機能のいずれかのリスクがあると考えられる人のうち、医療機関未受診者に対して、通知・電話・訪問等で医療機関への受診を勧奨する。	<p>特定健診の結果、生活習慣病発症リスクが高い状態にもかかわらず、医療機関での治療が確認できない者に対して、受療の必要性を伝える内容の受療勧奨通知及び「協力医療機関リスト」などを送付した。 (968 件)</p> <p>また、一定の基準以上の者に対しては、電話や訪問で状況確認や受療勧奨を行った。 (電話 169 件) (訪問 39 件 + 来所 2 件)</p>
	維持継続

- 課題 2** 1 人当たり医療費の適正化
課題 2-2 生活習慣関連疾患に関する医療費の適正化

目標 ④ 1 人当たり医療費に占める生活習慣関連疾患（糖尿病・高血圧症・脂質異常症・狭心症・脳梗塞・脳出血・心筋梗塞・動脈硬化・脂肪肝・高尿酸血症）の額を、平成 28 年度実績の 63,470 円の水準で維持する。

(1) 肥満対策

事業概要	平成 30 年度 の 取組 状況
	令和元年度上半期の取組状況
肥満に関するリスクや改善方法などを記載した啓發文書を、特定健診結果通知へ同封することや、市の広報誌へ啓発記事を掲	<p>肥満に関するリスクや改善方法などを記載した啓發文書（ちらし）を特定健診結果通知に同封した。 広報よこすかへの啓発記事の掲載は、要</p>

<p>載してポピュレーションアプローチを実施する。</p>	<p>望したが、紙面の都合上でできなかった。 健診結果に同封している啓發文書（ちらし）は、「食事」を中心とした内容に変更した。</p>
<p>アウトカム指標の目標達成率を確認しながら、必要に応じて特定健診結果を活用した個人向け保健事業も検討する。</p>	<p>平成30年度のアウトカム指標の目標は、「内臓脂肪症候群該当者割合」を16.5%に抑えることであったが、実績は18.6%と目標を達成できなかった。 当初、令和元年度に神奈川県立保健福祉大学（研究室）と連携して、「肥満防止講演会」を開催する予定であった。 しかし、同大学（研究室）と協議を進めていく中で、肥満対策の対象者の中で、まずは優先順位の高い、特定保健指導の対象者への取り組みを強化することとし、現在、実施方法等について、検討している段階である。</p>

(2) 特定健康診査・特定保健指導実施医療機関向け研修の実施

事業概要	平成30年度の取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
<p>特定保健指導実施医療機関の確保と、特定保健指導の質の向上を目的とした研修会を実施する。</p>	<p>「糖尿病・糖尿病性腎症治療におけるトピックスや重症化予防」について、特定保健指導実施医療機関向けの研修会を実施した。 (開催日) 平成30年7月6日 (参加人数) 57人</p> <p>「糖尿病と眼の関係」について、特定保健指導実施医療機関向けの研修会を実施した。 (開催日) 令和元年7月5日 (参加人数) 32人</p>

課題2 1人当たり医療費の適正化

課題2-3 後発医薬品の使用割合の増加

目標⑤ 令和5（2023）年度までに、数量ベースで見た後発医薬品の使用割合を、平成28年度実績における全自治体の上位1割に当たる74%以上とする。

(1) ジェネリック医薬品差額通知の送付

事業概要	平成 30 年度 の 取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を送付する。	対象の被保険者に対して「ジェネリック医薬品差額通知書」を送付した。 (対象薬効) 56 薬効 (対象差額金額) 月 300 円以上 (年間送付回数) 3 回 (年間通知枚数) 延べ 9,174 通
	維持継続

課題 2 1 人当たり医療費の適正化

課題 2-1 高額レセプト発生件数の削減

課題 2-4 新規人工透析導入者の削減

目標 ③ 被保険者 1,000 人当たり的高額レセプト発生件数を平成 28 年度実績の 92 件より減少させる。

目標 ⑥ 第 2 期データヘルス計画期間内の、新規人工透析導入者数の年間平均を、平成 26～28 年度平均の 60 人より減少させます。

(1) 糖尿病性腎症重症化予防

事業概要	平成 30 年度 の 取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
糖尿病性腎症重症化予防プログラムを業者委託にて行う。	健診・医療のデータを分析し、人工透析へ進行する可能性が高い患者に対し、かかりつけ医と連携しながら、「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を実施した。 (対象者数) 38 名 (利用者数) 11 名、うち修了者 10 名
	維持継続 (対象者数) 51 名 (利用者数) 7 名

3 その他の保健事業

事業の改善や検証及び連携を目的とした事業

(1) 関係機関等との連携

事業概要	平成 30 年度 の 取組状況
	令和元年度上半期の取組状況
医師会、歯科医師会、薬剤師会	①医師会との連携

4 その他の事業展開

*「第2期データヘルス計画」に掲載されている事業の他にも様々な事業を展開しているため、参考として掲載する。

(特に記載がない場合は、平成30年度実績)

1 特定健康診査の受診率向上のための取り組み	
(1)すべての特定健診対象者へ受診券を送付（一斉発送）	76,503人
(2)年度途中の国民健康保険加入者へ特定健診受診券を送付	4,317人
(3)健診案内の改善 ・保健所健康づくり課と共同で制作した「市民健診・特定健診のご案内（カラーのタブロイド判）」とともに、分かりやすく改善した「特定健康診査・特定保健指導のご案内（A4版）」を特定健康診査受診券と一緒に同封して、対象者へ送付	—
(4)特定健康診査早期受診促進キャンペーン	43名
(5)39歳になる被保険者を対象とした郵送型簡易血液検査の実施	100名
(6)「特定健診結果まるごと相談会」の実施 (年間55枠＝年間11回×各回5枠)	45名
(7)民間企業と連携して特定健診の受診を促進 「よこすか生涯現役定期預金」を実施 (かながわ信用金庫・湘南信用金庫で、優遇金利の商品展開)	2行で67件
(8)民間企業と連携して特定健診の受診を促進 ・神奈川県との包括協定に基づき、第一生命の協力による特定健診制度などの周知 ・明治安田生命による特定健診制度などの周知【令和元年度～】	—
(9)様々な媒体を使った啓発 ・ホームページでの情報発信 ・市役所本庁舎における懸垂幕の掲出 ・本庁舎、各行政センターなどの公共施設、広報掲示板（435基）でのポスター掲出 ・本庁舎1階「北口展示コーナー」でのパネル展示 ・行政センターなどでのパネル展示【令和元年度～】 ・救急医療センターで国保連作成の周知用ポケットティッシュを配付 ・窓口サービス課で新規国保加入者への周知【令和元年度～】 ・リーフレット（「わたしたちの国保」）への掲載 ・医療機関用表示札の配付 ・FMブルー湘南への出演（「不健康川柳」を実施）	随時更新 年1回掲出 年1回掲出 年1回掲出 随時実施 毎年配付 随時実施 毎年掲載 毎年配付 毎月2回
2 特定保健指導の実施率向上のための取り組み	
(1)特定保健指導の対象者全員に特定保健指導利用券を送付	—
(2)特定保健指導利用料の無償化	—
(3)民間企業と連携して特定保健指導の利用を促進 ・市内のフィットネス施設の協力を得て、特定保健指導の利用者に「フィットネス施設無料利用券」を配付	市内13施設 (令和元年10月末現在)
3 1人当たり医療費の適正化のための取り組み	
(1)レセプト点検専門員によるレセプト二次点検を実施	—

(2) 医療費通知を年2回送付	103,181 通
(3) 「横須賀市ジェネリック医薬品推奨薬局」の認定	131店/185店
(4) 柔道整復師等に係るレセプトの二次点検・患者アンケート調査等の実施	国保連合会に委託して実施
(5) 向精神薬に係る重複受診者対策の実施 ・令和元年度より、対象者を「1か月継続して3か所以上の医療機関から向精神薬の処方を受けている者」と拡大して実施	平成30年度10名 令和元年度16名

5 課題を解決するために設定した6つの目標の平成30年度時点での進捗状況

課題1 特定健診受診率及び特定保健指導実施率の伸び悩み	
目標① 令和5（2023）年度までに特定健診受診率を37%以上とする。	平成29年度実績：30.5%（法定報告値） 平成30年度実績：31.2%（法定報告値）
目標② 令和5（2023）年度までに特定保健指導実施率を23%以上とする。	平成29年度実績：12.3%（法定報告値） 平成30年度実績：11.8%（法定報告値）
課題2 1人当たり医療費の適正化	
課題2-1 高額レセプト発生件数の削減	
課題2-2 生活習慣関連疾患に関する医療費の適正化	
課題2-3 後発医薬品の使用割合の増加	
課題2-4 新規人工透析導入者の削減	
目標③ 被保険者1,000人当たり的高額レセプト発生件数を平成28年度実績の92件より減少させる。	*令和2年度に「第2期データヘルス計画」の中間評価を行う中で分析する。
目標④ 1人当たり医療費に占める生活習慣関連疾患（糖尿病・高血圧症・脂質異常症・狭心症・脳梗塞・脳出血・心筋梗塞・動脈硬化・脂肪肝・高尿酸血症）の額を、平成28年度実績の63,470円の水準で維持する。	*令和2年度に「第2期データヘルス計画」の中間評価を行う中で分析する。
目標⑤ 令和5（2023）年度までに、数量ベースで見た後発医薬品の使用割合を、平成28年度実績における全自治体の上位1割に当たる74%以上とする。	平成29年度実績：70.5%（30年3月） 平成30年度実績：74.0%（31年3月）
目標⑥ 第2期データヘルス計画期間内の、新規人工透析導入者数の年間平均を、平成26～28年度平均の60人より減少させます。	平成29年度実績：新規導入者数70人 （人工透析患者数：461人） 平成30年度実績：新規導入者数52人 （人工透析患者数：414人）

Ⅱ 「横須賀市第3期特定健康診査等実施計画」の進捗状況

1 特定健康診査受診率

年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受診率目標	32%	33%	34%	35%	36%	37%
受診者予想数	27,200人	28,050人	28,900人	29,750人	30,600人	31,450人

※平成28年度実績を基に、対象者を85,000人として算出

(参考) 平成25年度から平成30年度の6年間における特定健診の実績

年度	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
横須賀市	24.5%	28.5%	29.3%	30.1%	30.5%	31.2%
神奈川県	25.2%	26.5%	27.2%	27.0%	27.4%	—
国	34.2%	35.3%	36.3%	36.6%	37.2%	—

(すべて法定報告数値)

2 特定保健指導の実施率

年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実施率目標	18%	19%	20%	21%	22%	23%
対象者予想数	4,080人	4,208人	4,335人	4,463人	4,590人	4,718人
実施者予想数	734人	800人	867人	937人	1,010人	1,085人

(参考) 平成25年度から平成30年度の6年間における特定保健指導の実績

年度	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
横須賀市	1.4%	3.2%	16.6%	12.4%	12.3%	11.8%
神奈川県	10.9%	10.9%	11.6%	11.4%	10.9%	—
国	22.5%	23.0%	23.6%	24.7%	25.6%	—

(すべて法定報告数値)